

# 平成 29 年度補正予算(第 1 号 及び特第 1 号)等の説明

第 196 回 国 会

(未 定 稿)

平 成 30 年 1 月

財 務 省 主 計 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、文中における前年度予算額は、補正後の計数である。

また、文中における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(文中における符号：原則として「0」＝単位未満、「—」＝皆無)

## 目 次

第1	総	説	.....	頁 1
第2	一	般	会 計	..... 2
	(A)	歳	出	..... 3
	(B)	歳	入	..... 17
第3	特	別	会 計	..... 25
第4	財	政	投 融 資	..... 35
付 表				
1	平成29年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)経常部門及び 投資部門区分表			..... 36
2	平成29年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)額調			..... 38
3	平成29年度特別会計歳入歳出予算補正(特第1号)額調			..... 41
4	消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費			..... 43



# 第 1 総

# 説

今回の補正予算は、歳出面において、生産性革命・人づくり革命、災害復旧等・防災・減災事業及び総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策を実施するために必要な経費等特に緊要となった事項等について措置を講ずるとともに、既定経費の減額を行う一方、歳入面において、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことを内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1)生産性革命・人づくり革命 482,204 百万円、(2)災害復旧等・防災・減災事業 1,256,719 百万円、(3)総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策 346,494 百万円、(4)その他喫緊の課題等への対応 621,859 百万円であり、これら追加財政需要に対応する追加額は合計 2,707,276 百万円である。このほか、国債整理基金特別会計へ繰入を 189,144 百万円増額することとしており、これを合わせた追加額の合計

は 2,896,420 百万円である。

他方、既定経費の減額として 1,241,642 百万円の修正減少を行うこととしているので、今回の補正による一般会計の歳出総額の増加は 1,654,778 百万円となる。

次に、歳入については、前年度剰余金受入 374,350 百万円を計上するとともに、税外収入 95,628 百万円の増収を見込むほか、公債金については「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債の増発 1,184,800 百万円を行うこととしている。この結果、公債依存度は 35.9%(当初予算 35.3%)となる。

2 特別会計予算においては、8 特別会計について所要の補正を行うこととしている。

3 なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

## 第 2 一 般 会 計

平成 29 年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳 出(百万円)	歳 入(百万円)
成立予算額	97,454,709	97,454,709
追加額	2,896,420	1,654,860
修正減少額	△ 1,241,642	△ 82
差引額	1,654,778	1,654,778
改予算額	99,109,488	99,109,488

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

		(単位 百万円)
	歳 出 の 補 正	
生産性革命・人づくり革命	482,204	
災害復旧等・防災・減災事業	1,256,719	
総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策	346,494	
その他喫緊の課題等への対応	621,859	
小 計	2,707,276	
国債整理基金特別会計へ繰入	189,144	
追 加 額 計	2,896,420	
既定経費の減額	△ 1,241,642	
合 計	1,654,778	
	歳 入 の 補 正	
	公 債 金	1,184,800
	税 外 収 入	95,628
	前 年 度 剰 余 金 受 入	374,350
合 計	合 計	1,654,778

# (A) 歳 出

## 1 生産性革命・人づくり革命

追 加	482,204(百万円)
(1) 生産性革命	
追 加	393,130(百万円)
① 中堅企業・中小企業・小規模事業者の生産性向上のための経費	
追 加	244,669(百万円)
(イ) 中小企業・小規模事業者の生産性向上関係経費	
追 加	161,998(百万円)

上記の追加額は、ものづくり・商業・サービス産業における革新的な開発の支援やIT導入支援等、中小企業・小規模事業者の生産性向上を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業費	100,000
サービス等生産性向上IT導入支援事業費	49,998
小規模事業者支援パッケージ事業費	12,000
計	161,998

### (ロ) 地方創生の推進関係経費

追 加	61,000(百万円)
-----	-------------

上記の追加額は、中小企業者等の生産性向上に向けた地域の拠点整備の推進等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金	60,000
地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業費	1,000
計	61,000

### (ハ) そ の 他

追 加	21,671(百万円)
-----	-------------

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	5,700
事業承継・世代交代集中支援事業費	5,000
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	4,500
認定支援機関による経営改善計画策定支援事業費	2,999
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	1,298
生産性向上に向けた課題解決モデル事業費	599
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	598
中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業費	400
中小建設企業における人材育成の推進事業費	299
生活衛生関係営業における生産性向上推進事業費	265
生活衛生関係営業における収益力向上等事業費	12
計	21,671

## ② Society 5.0 に向けた戦略分野における生産性向上のための経費

追 加	113,255(百万円)
(イ) 健康・医療・介護分野における生産性向上関係経費	
追 加	36,859(百万円)

上記の追加額は、革新的な医薬品・医療機器等の創出に向けた環境整備や健康・医療・介護分野における人材育成の取組に係る支援等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

産学官連携医薬品・医療機器等研究開発促進事業費	30,000
医療の生産性革命実現プロジェクト事業費	2,285
アジアヘルスケア人材育成・医療関連市場活性化促進事業費	1,969
介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生に対する修学資金等貸付事業費	1,395
ゲノム情報管理・生体試料保存体制推進事業費	421
医療情報データベース等の機能強化事業費	309

介護事業所における生産性向上推進事業費	293
クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業費	187
計	36,859
(ロ) Society 5.0 に向けた省庁横断的取組のための経費	
追加	32,500(百万円)

上記の追加額は、研究開発の促進のための戦略的イノベーション創造プログラムの取組を着実に実行するために必要な経費である。

(ハ) エネルギー・環境分野における生産性向上関係経費	
追加	20,798(百万円)

上記の追加額は、エネルギー使用量の計測・制御等の機能を有する省エネルギー設備の導入支援等、エネルギー・環境分野における生産性向上を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業費	7,798
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	6,001
再生可能エネルギー出力制御量低減のための技術開発事業費	4,300
福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業費	2,700
計	20,798

(二) データ連携・利活用の促進やサイバーセキュリティの強化等関係経費	
追加	11,609(百万円)

上記の追加額は、産学官におけるデータ連携の基盤を整備すること等により、データ連携・利活用の促進やサイバーセキュリティの強化等を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

AIシステム共同開発支援事業費	2,397
国立大学法人施設整備費	1,848

産業データ共有促進事業費	1,798
AIチップ開発加速のための検証環境整備事業費	1,700
統計データの高度化事業費	1,317
サイバー攻撃対策高度化研究開発環境の整備費	1,000
次世代通信技術に係る実証事業費	600
エビデンスシステムの開発等経費	521
新たな消費指標の開発のためのビッグデータの分析環境の構築事業費	219
民間の投資を呼び込むi-都市再生の推進事業費	210
計	11,609

(ホ) 生産性向上による産業インフラの機能強化等関係経費	
追加	11,489(百万円)

上記の追加額は、生産性向上による産業インフラの機能強化等を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

自動車運送事業者の生産性向上等のための高速道路料金割引の臨時措置	10,700
トラック運送業の荷役作業効率化支援事業費	200
造船における革新的生産技術導入促進事業費	186
上下水道一体の事業診断による経営の効率化促進事業費	150
人工知能を活用した建設生産システムの高度化研究開発経費	63
国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業費	51
下水道事業の経営効率化支援事業費	50
水道事業の診断による経営の効率化促進事業費	50
中小建設企業のICT施工実装促進経費	40
計	11,489

③ 海外の成長市場の取り込みのための経費	
追加	13,550(百万円)

上記の追加額は、ODAを活用した官民連携等を通じ、中堅・中小企業の海外展開に対する支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。



	(単位 百万円)
中堅・中小企業の製品を活用した無償資金協力	5,000
中小企業の製品・技術の普及・実証等支援事業費	4,020
感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業拠出金	3,600
中小企業向けグラスルートからの日米関係強化事業費	850
中堅・中小企業関係者の安全確保のための国際テロ情報収集等経費	60
中堅・中小企業向け海外安全対策広報事業費	20
計	13,550

④ 攻めの農林水産業の展開のための経費  
追 加 9,162(百万円)

上記の追加額は、地域に密着した産業である農林水産業の生産性を高め、基幹産業としての維持・発展と従事者の所得向上を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
畑作構造転換事業費	3,024
漁業構造改革総合対策事業費	2,200
甘味資源作物生産性向上緊急対策事業費	1,550
生産性革命に向けた革新的技術開発事業費	1,000
ジビエ倍増モデル整備事業費	840
農山漁村滞在型旅行泊食分離実証事業費	345
食品産業等生産性向上緊急支援事業費	203
計	9,162

⑤ グローバル・ベンチャー・エコシステムの加速化のための経費  
追 加 3,625(百万円)

上記の追加額は、我が国の国際競争力を高めていくため、ベンチャー・エコシステムの育成、強化に必要な経費である。

⑥ 行政手続きの簡素化、IT化の推進のための経費  
追 加 2,164(百万円)

上記の追加額は、政府情報システムの整備等を通じ、国民や企業等の生産性向上を図るために必要な経費であって、その内訳は次の

とおりである。

	(単位 百万円)
政府情報システムの機能強化事業費	1,364
公的個人認証サービス利活用推進事業費	500
経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業費	300
計	2,164

⑦ その他  
追 加 6,705(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
ディープラーニング翻訳の高度化事業費	4,996
子どもの健康と環境に関する全国調査経費	866
児童養護施設等におけるICT化推進事業費	340
IoTを活用した新市場創出促進事業費	300
観光産業の生産性向上事業費	204
計	6,705

(2) 人づくり革命  
追 加 89,073(百万円)

① 「子育て安心プラン」の前倒し実施に必要な経費

追 加 82,459(百万円)

(イ) 認定こども園等の環境整備費  
追 加 16,537(百万円)

上記の追加額は、「子育て安心プラン」の前倒しによる認定こども園の施設整備等を進めるために必要な経費である。

(ロ) 保育所等整備対策費  
追 加 64,305(百万円)

上記の追加額は、「子育て安心プラン」の前倒しによる保育所の整備等を進めるために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
保育所等整備交付金	54,836
保育所等改修費等支援事業費	9,469
計	64,305

(ハ) その他  
追 加 1,617(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

保育所等におけるICT 化推進事業費	1,299
保育所等における事故防 止推進事業費	308
都市公園等における保育 所等の整備の促進のため の経費	10
計	1,617

② 地方公共団体が行う少子化対策等に係る  
取組への支援のための経費

追 加 2,762(百万円)

(イ) 地域少子化対策重点推進交付金

追 加 1,999(百万円)

上記の追加額は、地域住民等の保育施設  
等への理解を醸成するなど地方公共団体が  
行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社  
会づくり・機運の醸成の取組を支援するた  
めに必要な経費である。

(ロ) 子供の未来応援地域ネットワーク形  
成支援事業費

追 加 613(百万円)

上記の追加額は、貧困の状況にある子供  
や家庭に保育をはじめとする支援が適切に  
行われるよう、地域における総合的な支援  
体制を確立する地方公共団体の取組を支援  
するために必要な経費である。

(ハ) 地域女性活躍推進交付金

追 加 150(百万円)

上記の追加額は、保育中の女性等の継続  
就業しやすい環境づくりのため、女性活躍  
推進に関する地方公共団体の取組を支援す  
るために必要な経費である。

③ そ の 他

追 加 3,853(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりであ  
る。

(単位 百万円)

学びと社会の連携促進事 業費	2,499
「所得連動返還型奨学金 制度」の着実な実施に係 るシステム開発経費	1,354
計	3,853

2 災害復旧等・防災・減災事業

追 加 1,256,719(百万円)

(1) 災害復旧等

追 加 343,613(百万円)

① 災害復旧等事業費

追 加 290,723(百万円)

(イ) 公共土木施設等の災害復旧等事業費

追 加 286,434(百万円)

上記の追加額は、29年発生災害及び過  
年発生災害による公共土木施設、農林水産  
業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業  
に必要な経費である。

29年発生災害の復旧については、その  
早期復旧を図るため、当初予算により支出  
するものを除き、今後必要な額として災害  
復旧事業費 181,301 百万円及び災害関連事  
業費 28,762 百万円を計上している。

また、過年発生災害については、今後必  
要な額として災害復旧事業費 74,586 百万  
円及び災害関連事業費 1,785 百万円を追加  
計上している。

今回の予算補正において追加される災害  
復旧事業費及び災害関連事業費の所管別及  
び事項別内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

所 管	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
農 林 水 産 省	34,945	6,827	41,772
国 土 交 通 省	220,942	23,720	244,662
計	255,887	30,547	286,434

(単位 百万円)

事 項	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
農 業 用 施 設	11,693	286	11,979
農 地	6,979	—	6,979

		(単位 百万円)		
事	項	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
治	山	1,349	6,493	7,842
林	道	12,230	—	12,230
漁	港	2,694	48	2,742
河	川	182,676	23,553	206,229
道	路	29,003	—	29,003
港	湾	3,127	167	3,294
都	市	6,136	—	6,136
	計	255,887	30,547	286,434

また、上記の追加額を年災別に示すと、次のとおりである。

			(単位 百万円)		
年	災	災害復旧事業費	災害関連事業費	計	
26	年 災	59	—	59	
27	年 災	7,351	484	7,835	
28	年 災	67,176	1,301	68,477	
29	年 災	181,301	28,762	210,063	
	計	255,887	30,547	286,434	

(ロ) 水資源開発施設災害復旧事業費

追加 539(百万円)

上記の追加額は、29年に発生した豪雨等により災害を受けた多目的ダムの災害復旧事業に必要な経費である。

(ハ) 航路標識災害復旧事業費

追加 359(百万円)

上記の追加額は、29年に発生した台風等により災害を受けた航路標識の災害復旧事業に必要な経費である。

(ニ) 住宅施設災害復旧事業費

追加 2,775(百万円)

上記の追加額は、平成28年熊本地震等により災害を受けた公営住宅等施設の災害復旧事業に必要な経費である。

(ホ) 水道施設災害復旧事業費

追加 400(百万円)

上記の追加額は、29年に発生した豪雨等により災害を受けた水道施設の災害復旧事業に必要な経費である。

(ヘ) 廃棄物処理施設災害復旧事業費

追加 216(百万円)

上記の追加額は、29年に発生した台風等により災害を受けた廃棄物処理施設の災

害復旧事業に必要な経費である。

② 施設等の災害復旧関連経費

追加 15,266(百万円)

(イ) 学校施設等の災害復旧費

追加 7,600(百万円)

上記の追加額は、平成28年熊本地震等により災害を受けた公立社会教育施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
公立社会教育施設災害復旧事業費	5,053
私立学校施設災害復旧事業費	1,719
公立学校施設災害復旧事業費	828
計	7,600

(ロ) 中小企業組合等共同施設等災害復旧費

追加 4,689(百万円)

上記の追加額は、平成28年熊本地震により災害を受けた中小企業等の施設・設備の復旧等に必要な経費である。

(ハ) 海上保安官署施設等の災害復旧費

追加 1,042(百万円)

上記の追加額は、29年に発生した台風等により災害を受けた海上保安官署施設等の復旧に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
海上保安官署施設復旧費	1,029
通信設備災害復旧費	14
計	1,042
(二) その他	
追 加	1,934(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
鉄道施設災害復旧事業費	550
官庁施設災害復旧費	404
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費	346
災害派遣活動に要した被服等の整備維持費	250
豪雨により被害を受けた教育訓練演習場等の復旧費	155
京都御所長押堀等復旧整備費	143
医療施設等災害復旧費	87
計	1,934

③ 災害等廃棄物処理事業費

追 加 6,449(百万円)

上記の追加額は、平成28年熊本地震等により災害を受けた地域において、地方公共団体が行う災害等廃棄物処理事業に必要な経費である。

④ 災害救助等関係経費

追 加 31,175(百万円)

上記の追加額は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、府県が支弁する避難所や応急仮設住宅の供与等に要する費用の一部を負担等するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
災害救助費等負担金	16,798
被災者生活再建支援金補助金	14,292
災害援護貸付金	50
災害弔慰金等負担金	35
計	31,175

(2) 防災・減災事業

追 加 913,107(百万円)

① 自然災害リスク回避等のための防災・減災対策費

追 加 482,249(百万円)

上記の追加額は、29年7月の九州北部豪雨等を踏まえて実施した中小河川の緊急点検の結果に基づく緊急対策など、自然災害リスクが高い地域における同様の被害を防止するための防災・減災対策を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
治山治水対策事業費	84,317
治水事業	62,175
治山事業	19,500
海岸事業	2,642
道路整備事業費	113,967
港湾空港鉄道等整備事業費	29,660
港湾整備事業	19,588
空港整備事業	5,069
都市・幹線鉄道整備事業	5,003
住宅都市環境整備事業費	12,637
住宅対策	9,678
都市環境整備事業	2,959
国営公園等事業	1,000
防災・安全社会資本整備交付金	240,668
計	482,249

② 学校施設・研究開発法人等の防災・減災対策費

追 加 145,923(百万円)

(イ) 学校施設等の防災・減災対策費

追 加 86,205(百万円)

上記の追加額は、公立学校施設等の耐震化、防災機能の強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
公立文教施設整備費	66,187
国立大学法人施設整備費	10,009
私立学校振興費	10,008
計	86,205

(ロ) 研究開発法人等の防災・減災対策費

追 加 53,264(百万円)

上記の追加額は、研究開発法人等が実施する防災対策等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
基幹ロケット開発等経費	11,382
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,212
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	6,000
先進光学衛星等の開発等経費	5,310
宇宙ステーション補給機開発費	4,519
国立研究開発法人物質・材料研究機構設備・施設整備費	4,122
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備・施設整備費	4,018
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備・施設整備費	2,303
国立研究開発法人理化学研究所設備・施設整備費	1,825
地球観測システムの開発等経費	1,648
国立研究開発法人防災科学技術研究所設備・施設整備費	1,401
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費	988
特定先端大型研究施設整備費	824
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	657
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	554
国土技術政策総合研究所施設費	410
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	341
国立保健医療科学院防災対策事業費	215
地球観測技術等調査研究委託費	168
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	158
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	109
国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	99
計	53,264

(ハ) その他

追 加 6,455(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
国立文化施設整備費	2,677
文化財保存事業費	2,002
ナショナルトレーニングセンター拡充整備費	1,424

独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	207
独立行政法人国立科学博物館施設整備費	80
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	65
計	6,455

③ 農山漁村の防災・減災対策費

追 加 61,182(百万円)

上記の追加額は、農業水利施設、漁港等の防災・減災対策に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農林水産基盤整備事業費	61,182
農業農村整備事業	46,800
森林整備事業	6,500
水産基盤整備事業	7,882
計	61,182

④ 循環型社会形成推進交付金等

追 加 49,683(百万円)

上記の追加額は、災害の防止のための一般廃棄物処理施設の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
循環型社会形成推進交付金	47,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設整備費	1,600
大規模災害に備えた廃棄物処理体制及び拠点緊急整備事業費	873
ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理対策推進事業費	210
計	49,683

⑤ 警察の防災・減災対策費

追 加 43,463(百万円)

上記の追加額は、災害発生時における警察の情報収集・伝達機能を確保するための警察通信機器の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
警察情報通信基盤整備費	25,747
災害警備用警察装備品等整備経費	15,552
災害警備活動の拠点施設整備費	2,164
計	43,463

⑥ 原子力事故対応・原子力防災対策の強化  
関係経費

追 加 30,420(百万円)

(イ) 原子力事故対応関係経費

追 加 17,561(百万円)

上記の追加額は、廃炉・汚染水対策のうち、燃料デブリ取り出しに向けた原子炉格納容器内部の調査等、技術的に難易度が高い研究開発に必要な経費である。

(ロ) 原子力発電所周辺地域における防災  
対策のための経費

追 加 10,000(百万円)

上記の追加額は、緊急時に即時避難が容易でない要配慮者のための屋内退避施設等の放射線防護対策等に必要な経費である。

(ハ) そ の 他

追 加 2,859(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

放射線モニタリング体制 強化等事業費	2,564
研修用プラントシミュ レータ整備等事業費	295
計	2,859

⑦ 水道施設の耐震化等対策費

追 加 29,998(百万円)

上記の追加額は、災害の発生に備え、水道施設の耐震化等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

生活基盤施設耐震化等対 策費	24,800
水道施設整備費	5,198
計	29,998

⑧ 矯正施設等の防災・減災対策費

追 加 21,116(百万円)

上記の追加額は、矯正施設等の耐震化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

法務省施設費	17,471
裁判所施設費	2,000
法務省防災設備等整備費	1,646
計	21,116

⑨ 産業・エネルギーインフラ等の防災・減  
災対策費

追 加 12,129(百万円)

上記の追加額は、災害時の燃料安定供給拠点の確保や、製油所の耐震・液状化対策等に  
必要な経費であって、その内訳は次のとおり  
である。

(単位 百万円)

石油製品安定供給確保支 援事業費	6,001
石油供給インフラ強じん 化事業費	5,998
休廃止鉱山鉱害防止等工 事費補助金	130
計	12,129

⑩ 社会福祉施設等の耐震化等対策費

追 加 9,239(百万円)

上記の追加額は、社会福祉施設等の耐震化  
等に必要な経費であって、その内訳は次のと  
おりである。

(単位 百万円)

障害者支援施設等耐震化 等対策事業費	8,010
介護施設等耐震化等対策 事業費	995
日本点字図書館防災対策 事業費	235
計	9,239

⑪ 訪日外国人旅行者の安全確保関連経費

追 加 5,003(百万円)

上記の追加額は、災害時における訪日外国  
人旅行者の避難・移動手段確保のための鉄道  
駅等における多言語案内・バリアフリー化の  
充実等に必要な経費である。

⑫ 鉄道施設の安全対策、緊急的な火山観測  
体制の強化等関係経費

追 加 3,260(百万円)

上記の追加額は、鉄道施設の安全対策や噴  
火等の火山活動に対応するための緊急的な火  
山観測体制の強化等の防災・減災対策に必要  
な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

鉄道施設の安全対策等事 業費	2,511
気象官署施設費	503
特殊自然災害対策施設緊 急整備事業費	138

地殻変動監視機能強化経費	108
計	3,260

⑬ 防災情報の伝達体制等の整備のための経費

追加	2,769(百万円)
----	------------

上記の追加額は、災害等への対応能力の強化を図るために行う情報通信基盤整備等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

ケーブルテレビネットワーク光化促進事業費	1,500
放送コンテンツの配信を通じた災害情報等の提供に関する実証事業費	540
情報通信基盤整備推進事業費	530
競技会場ICT利活用促進事業費	199
計	2,769

⑭ その他

追加	16,673(百万円)
----	-------------

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

緊急消防援助隊及び消防団の設備の充実・強化に要する経費	2,834
地籍調査経費	2,800
海岸漂着物等処理等事業費	2,710
国立公園等施設利用環境整備事業費	2,000
産業廃棄物適正処理推進費	901
法務省業務システム情報保全強化経費	836
長期相続登記未了土地調査経費	801
指定管理鳥獣捕獲等事業費	700
中小企業事業継続計画策定手法構築事業費	700
離島活性化交付金	650
小笠原諸島振興開発事業費	480
検察活動災害対応強化経費	455
鳥獣被害防止総合対策推進事業費	436
奄美群島振興交付金	370
計	16,673

3 総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策

追加	346,494(百万円)
----	--------------

(1) 強い農林水産業の構築(体質強化対策)

追加	317,000(百万円)
----	--------------

① 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のための経費

追加	49,950(百万円)
----	-------------

上記の追加額は、今後の農業界を牽引する優れた経営感覚を備えた担い手を育成・支援することにより人材力強化を進め、力強く持続可能な農業構造を実現するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

農業農村整備事業	35,000
中山間地域所得向上支援事業費	10,000
担い手確保・経営強化支援事業費	4,950
計	49,950

② 国際競争力のある産地イノベーションの促進のための経費

追加	96,746(百万円)
----	-------------

上記の追加額は、水田・畑作・野菜・果樹の産地・担い手が創意工夫を活かして地域の強みを活かしたイノベーションを起こすことを支援することにより、農業の国際競争力の強化を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

農業農村整備事業	45,700
産地パワーアップ事業費	44,700
革新的技術開発・緊急展開事業費	6,000
加工施設再編等緊急対策事業費(農産物)	346
計	96,746

③ 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進のための経費

追加	85,654(百万円)
----	-------------

上記の追加額は、省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤を強化することにより、畜産・酪農の国際競争力の強化を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業	9,500
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	66,549
国産乳製品等競争力強化対策事業費	5,950
加工施設再編等緊急対策事業費(畜産物)	2,154
畜産・酪農生産力強化対策事業費	1,000
飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業費	500
計	85,654

④ 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓のための経費

追加 21,500(百万円)

上記の追加額は、高品質な我が国農林水産物の一層の輸出拡大、更なる輸出阻害要因の解消、輸出条件の改善及び国内の環境整備を通じた輸出環境の整備、6次産業化・地産地消による地域の収益力強化等により、強い農林水産業の構築を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
水産基盤整備事業	4,000
農畜産物輸出拡大施設整備事業費	10,000
水産物輸出拡大施設整備事業費	2,100
品目別輸出促進緊急対策事業費	2,000
輸出促進緊急対策事業費	2,000
水産物輸出促進緊急推進事業費	1,000
外食産業等と連携した需要拡大対策事業費	400
計	21,500

⑤ 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化のための経費

追加 40,150(百万円)

上記の追加額は、合板・製材・構造用集成材等の生産コスト低減のため、効率的な林業経営が可能な地域における原木供給の低コスト化等を図るとともに、加工施設の効率化、競争力のある製品への転換等を通じて木材製品の国際競争力強化を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
森林整備事業	6,000

合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費	34,000
クリーンウッド利用推進事業費	150
計	40,150

⑥ 持続可能な収益性の高い操業体制への転換のための経費(水産業競争力強化緊急事業費)

追加 23,000(百万円)

上記の追加額は、浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めることにより、水産業の体質強化を図るために必要な経費である。

(2) その他

追加 29,494(百万円)

① 輸出促進によるグローバル展開推進のための経費

追加 17,009(百万円)

上記の追加額は、TPP等を契機として我が国が「新輸出大国」を目指し、その新たな担い手となる企業等を後押しするために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
インバウンド型クールジャパン推進事業費	5,853
グローバル企業展開・イノベーション促進事業費	4,010
TPP等に備えた農林水産業競争力強化のための港湾整備事業費	3,184
放送コンテンツ海外展開支援事業費	1,499
放送コンテンツ海外展開総合強化事業費	1,280
ワイン添加物の安全性及び有効性に関する調査・試験費	501
ICT国際競争力強化パッケージ支援事業費	500
2025年万博誘致活動推進経費	124
知的財産戦略・クールジャパン戦略強化事業費	42
海外における日本の消防用機器等の緊急市場確保対策費	15
計	17,009

② TPP等を通じた国内産業の競争力強化のための経費

追加 12,364(百万円)



上記の追加額は、TPP等により我が国の経済再生、さらに地域の産業活性化を通じた地方創生を実現させる企業、事業者を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
クルーズ船受入環境整備緊急対策事業費	5,002
日本の「食」などをテーマとした訪日プロモーション経費	3,900
円滑かつ厳格な出入国管理体制整備費	2,262
地方消費者行政推進交付金	1,200
計	12,364

③ その他(個人データの越境移転枠組構築事業費)

追 加 122(百万円)

上記の追加額は、個人データの越境移転に係る事業者の労力を排除するための日EU間の枠組構築等に必要な経費である。

4 その他喫緊の課題等への対応

追 加 621,859(百万円)

(1) 国民生活の安全・安心の確保

追 加 306,424(百万円)

① 自衛隊の安定的な運用態勢の確保等のための経費

追 加 233,229(百万円)

(イ) 自衛隊の安定的な運用態勢の確保のための経費

追 加 231,735(百万円)

上記の追加額は、厳しさを増す安全保障環境に対応するため、自衛隊の安定的な運用態勢の強化に資する装備品の整備等に必要な経費である。

(ロ) 自衛隊の国際平和協力業務等に必要な経費

追 加 1,494(百万円)

上記の追加額は、自衛隊の南スーダン国際平和協力業務の活動終了に伴う部隊の撤収及びソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な経費である。

② 戦略的海上保安体制の構築等のための経費

追 加 28,709(百万円)

上記の追加額は、戦略的海上保安体制の構築等を図るため行う海上保安庁の巡視船艇の建造等に必要な経費である。

③ その他

追 加 44,486(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
安全保障・危機管理体制強化のための情報収集衛星開発等経費	13,491
準天頂衛星の衛星機能強化経費	8,470
韓国・中国等外国漁船操業対策事業費	4,950
安全保障・危機管理体制強化のための戦略的な政府広報実施経費	2,804
安全保障・危機管理体制強化のためのサイバーセキュリティ対策強化経費	2,096
白嶺丸代船建造事業費	2,000
漁業取締新船建造事業費	2,000
沖縄漁業基金事業費	1,750
安全保障・危機管理体制強化のための情報収集強化経費	1,723
漁業安全情報伝達迅速化事業費	1,658
インターフェロンフリー治療特別促進事業費	987
プラムポックスウイルス根絶対策事業費	896
税関取締・検査機器等整備費	851
安全保障・危機管理体制強化のための武力攻撃事態対処強化経費	262
侵入初期特定外来生物定着防止対策事業費	217
SNSを活用した相談体制の構築事業費	200
特定外来生物緊急防除等事業費	116
船舶への情報伝達システム改修経費	15
計	44,486

(2) 国際分担金及び拠出金等

追 加 147,040(百万円)

① 国際連合分担金

追 加 1,651(百万円)

上記の追加額は、国際連合が行う経済社会開発の推進等のための諸活動に係る分担金の

支払に必要な経費である。

② 国際連合平和維持活動分担金

追 加 21,792(百万円)

上記の追加額は、国際連合が行う平和維持活動部隊等の紛争発生地への派遣、停戦の監視及び治安の維持に係る分担金の支払に必要な経費である。

③ 国際機関拠出金等

追 加 123,596(百万円)

(イ) 中東・北アフリカ・欧州地域における人道・テロ対策・社会安定化支援経費

追 加 32,789(百万円)

上記の追加額は、中東・北アフリカ・欧州地域における人道支援等に必要な経費である。

(ロ) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金

追 加 30,000(百万円)

上記の追加額は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金によるエイズ等の三大感染症対策を支援するための拠出金の支払に必要な経費である。

(ハ) サブサハラ・アフリカ地域における人道・テロ対策・社会安定化支援経費

追 加 16,000(百万円)

上記の追加額は、サブサハラ・アフリカ地域における人道支援等に対する拠出金の支払に必要な経費である。

(ニ) アフガニスタン支援経費

追 加 10,890(百万円)

上記の追加額は、アフガニスタンにおける治安維持能力の維持・向上や国内避難民等を支援するための国際連合開発計画等に対する拠出金の支払に必要な経費である。

(ホ) 女性起業家資金イニシアティブ拠出金

追 加 5,500(百万円)

上記の追加額は、政治的・治安的に不安定な途上国の女性の経済的自立を支援するための世界銀行に対する拠出金の支払に必要な経費である。

(ヘ) 世界保健機関が実施する国レベルのUHC推進プログラムに対する拠出金

追 加 5,000(百万円)

上記の追加額は、世界保健機関が行う国レベルのUHC推進プログラムに対する拠出金の支払に必要な経費である。

(ト) 国際連合平和維持活動局信託基金拠出金

追 加 4,500(百万円)

上記の追加額は、国際連合が行う平和維持活動部隊の医療分野における能力構築や派遣前訓練を支援するための拠出金の支払に必要な経費である。

(チ) アジア地域におけるテロ・暴力的過激主義対策支援拠出金

追 加 4,200(百万円)

上記の追加額は、アジア地域におけるテロ対策能力向上等を支援するための国際連合薬物犯罪事務所等に対する拠出金の支払に必要な経費である。

(リ) その他

追 加 14,717(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

フィリピン・マラウイ市復興に係る人道支援経費	3,100
バングラデシュにおける社会安定化支援経費	3,000
ミャンマー・ラカイン州における人道支援経費	2,200
GAVIワクチンアライアンス拠出金	2,070
北朝鮮に対する国際連合安全保障理事会決議の履行確保支援等経費	1,485
旅券事務関係経費	801
児童に対する暴力撲滅基金拠出金	650
政府間開発機構拠出金	396
中国遺棄化学兵器・現地調査関連経費	371
平和的利用イニシアティブ拠出金	360
ハイチにおけるコレラ対策支援経費	111
在外公館テロ対策経費	103
原子力放射線の影響に関する国際連合科学委員会拠出金	70
計	14,717

(3) その他

追加 168,395(百万円)  
① 一般の住宅取得に係る給付措置(すまい給付金)

追加 49,700(百万円)  
上記の追加額は、26年4月の消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置を実施するために必要な経費である。

② 子どものための教育・保育給付費負担金等

追加 39,964(百万円)  
上記の追加額は、子どものための教育・保育給付費負担金の地方公共団体に対する過年度精算等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

子どものための教育・保育給付費等負担金	39,895
医療保険給付費等国庫負担金	69
計	39,964

③ 2020年東京パラリンピック競技大会開催準備のための経費

追加 30,000(百万円)  
上記の追加額は、2020年東京パラリンピック競技大会の開催準備に必要な経費である。

④ 給与改善に必要な経費

追加 19,491(百万円)  
(ほか△37,948)

上記の追加額は、一般職の国家公務員の給与について、29年8月8日に行われた人事院勧告にかんがみ、俸給表、勤勉手当等の改善を29年4月1日から行うとともに、特別職の国家公務員の給与についても、おおむね上記一般職の給与改善の趣旨に沿ってその改善を行い、補助職員の給与改善についても、所要の財源措置を講ずることに伴い必要となる経費である。

(ほか書は、既定経費の減額に伴う修正減少額 37,948 百万円であり、これと追加額の総額を調整すると 18,457 百万円の修正減少となる。)

⑤ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

追加 9,998(百万円)

上記の追加額は、社会保障・税番号制度に係るシステムの改修のために必要となる経費である。

⑥ B型肝炎給付金等支給経費

追加 7,216(百万円)

上記の追加額は、特定B型肝炎ウイルス感染者への給付金等を支給するため、社会保険診療報酬支払基金に設置した基金の造成に必要な経費である。

⑦ その他

追加 12,026(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

水田活用の直接支払交付金	4,964
国立アイヌ民族博物館の整備費	3,007
明治記念大磯邸園(仮称)の整備費	2,440
国立民族共生公園の整備費	1,049
民族共生象徴空間における慰霊施設等の整備費	566
計	12,026

5 国債整理基金特別会計へ繰入

追加 189,144(百万円)

上記の追加額は、「財政法」(昭22法34)第6条の規定による28年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額を国債整理基金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。

6 既定経費の減額

修正減少 △ 1,241,642(百万円)

(1) 既定経費の減額

修正減少 △ 1,191,642(百万円)

既定経費の不用額は1,191,642百万円である。このうち、国債費に係るものは、1,009,840百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

国	会	△	570
---	---	---	-----

裁判所	△	1,168
会計検査院	△	356
内閣	△	413
内閣府	△	43,016
総務省	△	1,459
法務省	△	1,142
外務省	△	634
財務省	△	1,027,919
文部科学省	△	1,763
厚生労働省	△	51,060
農林水産省	△	12,029
経済産業省	△	2,248
国土交通省	△	9,709
環境省	△	30,956
防衛省	△	7,201
計	△	1,191,642

(2) 予備費の減額

修正減少 △ 50,000(百万円)

既定の予備費を修正減少するものである。

7 国庫債務負担行為の追加

公共事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

		(単位 百万円)
		限度額
公共事業関係費		183,733
治水事業		39,211
治山事業		11,490
海岸事業		2,795
道路整備事業		68,547
港湾整備事業		25,327
都市環境整備事業		6,298
国営公園等事業		2,007
農業農村整備事業		19,815
森林整備事業		1,800
水産基盤整備事業		6,443
その他の		291,627
武器購入		48,634
通信機器購入		42,757
武器車両等整備		40,668
航空機購入(防衛本省分)		30,956
航空機整備		27,713
大型巡視船建造		26,529
その他の		74,370
計		475,360

## (B) 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

	29 年 度			28 年 度
	当 初	補 正	計	
税 外 収 入	5,317,332	95,628	5,412,960	5,029,925
公 債 金	34,369,800	1,184,800	35,554,600	39,034,600
前年度剰余金受入	55,577	374,350	429,927	297,490
租 税 及 印 紙 収 入	57,712,000	—	57,712,000	55,860,000
計	97,454,709	1,654,778	99,109,488	100,222,015

(単位 百万円)

### 1 税 外 収 入

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

	29 年度(百万円)	28 年度(百万円)
当 初	5,317,332	
補 正	95,628	
計	5,412,960	5,029,925

	追 加 額		修正減少額		補 正 額
	増	減	増	減	
配 当 金 収 入					
成田国際空港株式会社配当金収入	50		—		50
日本郵政株式会社配当金収入	15,000		—		15,000
日本アルコール産業株式会社配当金収入	13		—		13
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	22		—		22
公 共 事 業 費 負 担 金					
海岸整備事業費負担金	683		—		683
治山事業費負担金	319		—		319
河川等整備事業費負担金	14,332		—		14,332
多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	93		△	81	12
道路整備事業費負担金	23,324		—		23,324
港湾整備事業費負担金	8,892		—		8,892
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	—		△	0	△ 0
国営公園整備事業費負担金	133		—		133
土地改良事業費負担金	8,467		—		8,467
地すべり対策事業費負担金	7		—		7
特定漁港漁場整備事業費負担金	705		—		705
河川等災害復旧事業費負担金	15,044		—		15,044

(単位 百万円)

(単位 百万円)

	追 加 額	修正減少額	補 正 額
水資源開発施設災害復旧事業費負担金	173	—	173
治山災害復旧事業費負担金	218	—	218
河川等災害関連事業費負担金	536	—	536
治山等災害関連緊急事業費負担金	482	—	482
弁償及返納金			
返 納 金	7,216	—	7,216
計	95,710	△ 82	95,628

(1) 配当金収入は、政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上したものである。

(2) 公共事業費負担金は、本年度の一般会計で実施する直轄事業費を追加又は修正減少することに伴い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加又は減少見込額を計上したものである。

(3) 弁償及返納金は、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」(平23法126)に基づく基金の造成に要する費用の財源に充てるため、都道府県の社会福祉施設等臨時特例基金に係る返納金の収入実績額を計上したものである。

## 2 公 債 金

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
当 初	34,369,800	
公 債 金	6,097,000	
特例公債金	28,272,800	
補 正	1,184,800	
公 債 金	1,184,800	
特例公債金	—	
計	35,554,600	39,034,600

上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭22法

34)第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭22法34)第4条第3項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は7,763,490百万円となる。

## 3 前年度剰余金受入

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
当 初	55,577	
前年度剰余金受入	312	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	55,266	
補 正	374,350	
前年度剰余金受入	374,350	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	
計	429,927	297,490

上記補正額(前年度剰余金受入)は、28年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上したものである。

(参考) 公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位 百万円)

事 項	29年度 成立予算額	補 正 額			改 正 29年度 予算額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
1 公 共 事 業 費					
(1) 公共事業関係費					
治山治水対策事業費	684,537	68,890	△ 1,757	67,133	751,670
道路整備事業費	1,134,524	91,234	△ 1,405	89,829	1,224,353

(単位 百万円)

事 項	29 年 度 成立予算額	補 正 額			改 29 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
港湾空港鉄道等整備事業費	308,127	29,450	△ 303	29,147	337,274
住宅都市環境整備事業費	372,491	12,046	△ 285	11,761	384,252
公園水道廃棄物処理等施設整備費	101,728	58,154	△ 99	58,055	159,783
農林水産基盤整備事業費	565,514	152,203	△ 569	151,634	717,148
社会資本総合整備事業費	1,999,694	240,668	—	240,668	2,240,362
推 進 費 等	60,846	—	—	—	60,846
災 害 復 旧 等 事 業 費	64,017	274,269	—	274,269	338,286
小 計	5,291,478	926,914	△ 4,419	922,495	6,213,974
(2) その他施設費					
衆議院施設費	9,181	—	—	—	9,181
参議院施設費	5,758	—	—	—	5,758
国立国会図書館施設費	4,130	—	△ 12	△ 12	4,118
裁判所施設費	15,872	2,000	—	2,000	17,871
会計検査院施設費	99	—	—	—	99
内閣官房施設費	1,266	—	—	—	1,266
情報収集衛星施設費	3,342	—	—	—	3,342
内閣本府施設費	1,755	—	—	—	1,755
沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)	1,191	—	—	—	1,191
沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)	67,001	—	—	—	67,001
沖縄教育振興事業費	9,423	—	—	—	9,423
地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)	—	60,000	—	60,000	60,000
警察庁施設費	8,503	2,500	—	2,500	11,003
交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)	17,000	—	—	—	17,000
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)	10,873	—	—	—	10,873
総務本省施設費	1,212	—	—	—	1,212
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	43	—	—	—	43
情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)	1,009	1,499	—	1,499	2,508
消防庁施設費	71	—	—	—	71
消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)	1,300	—	—	—	1,300
法務省施設費	23,653	17,471	—	17,471	41,123
外務本省施設費	305	—	△ 42	△ 42	263
独立行政法人国際協力機構施設整備費	167	—	—	—	167
在外公館施設費	6,791	—	—	—	6,791
財務本省施設費	224	—	—	—	224
公務員宿舎施設費	6,696	—	—	—	6,696
特定国有財産整備費	1,312	—	—	—	1,312
財務局施設費	134	—	—	—	134

(単位 百万円)

事 項	29 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 29 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
税 関 施 設 費	51	—	—	—	51
船 舶 建 造 費(税関分)	618	—	—	—	618
国 税 庁 施 設 費	2,573	—	—	—	2,573
生涯学習振興費(放送大学学 園施設整備費補助金に限る。)	300	—	—	—	300
独立行政法人国立科学博物館 施設整備費	—	80	—	80	80
独立行政法人国立女性教育会 館施設整備費	—	65	—	65	65
初等中等教育等振興費(認定 こども園施設整備交付金に限 る。)	3,003	16,537	—	16,537	19,540
独立行政法人国立青少年教育 振興機構施設整備費	22	207	—	207	228
独立行政法人教職員支援機構 施設整備費	89	—	—	—	89
独立行政法人国立特別支援教 育総合研究所施設整備費	40	—	—	—	40
独立行政法人国立高等専門学 校機構施設整備費	1,362	—	—	—	1,362
私立学校振興費(私立学校施 設整備費補助金及び私立学校 建物其他災害復旧費補助金に 限る。)(文部科学本省分)	5,953	11,301	—	11,301	17,255
研究振興費(特定先端大型研 究施設整備費補助金に限る。)	—	824	—	824	824
国立大学法人施設整備費	42,417	11,858	—	11,858	54,275
国立大学法人船舶建造費	2,243	—	—	—	2,243
国立研究開発法人物質・材料 研究機構施設整備費	—	3,796	—	3,796	3,796
国立研究開発法人科学技術振 興機構施設整備費	48	341	—	341	389
国立研究開発法人理化学研究 所施設整備費	—	1,450	—	1,450	1,450
国立研究開発法人量子科学技 術研究開発機構施設整備費	4,273	1,845	—	1,845	6,118
国立研究開発法人防災科学技 術研究所施設整備費	—	1,112	—	1,112	1,112
国立研究開発法人宇宙航空研 究開発機構施設整備費	4,725	6,212	—	6,212	10,937
国立研究開発法人日本原子力 研究開発機構施設整備費	—	2,376	—	2,376	2,376
公立文教施設整備費	69,368	72,068	—	72,068	141,435
文部科学本省所轄研究所施設 費	8	—	—	—	8
私立学校振興費(スポーツ庁 分)	90	—	—	—	90
ス ポ ー ツ 振 興 施 設 費	3,640	1,424	—	1,424	5,064
文 化 庁 施 設 費	1,031	3,007	—	3,007	4,038
独立行政法人国立美術館施設 整備費	2,010	709	—	709	2,719
独立行政法人日本芸術文化振 興会施設整備費	181	162	—	162	343
文化財保存事業費(史跡等購 入費補助金に限る。)	10,623	—	—	—	10,623
文化財保存施設整備費	696	—	—	—	696



(単位 百万円)

事 項	29 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 29 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
独立行政法人国立文化財機構 施設整備費	1,780	1,806	—	1,806	3,586
厚生労働本省施設費	226	—	—	—	226
国立研究開発法人国立循環器 病研究センター施設整備費	718	—	—	—	718
国立研究開発法人国立精神・ 神経医療研究センター施設整 備費	98	—	—	—	98
国立研究開発法人国立国際医 療研究センター施設整備費	—	109	—	109	109
国立研究開発法人国立長寿医 療研究センター施設整備費	184	—	—	—	184
医療提供体制基盤整備費(医 療施設等施設整備費補助金、 医療施設等災害復旧費補助金 及び医療提供体制施設整備交 付金に限る。)	20,186	87	—	87	20,273
保健衛生施設整備費	1,669	—	—	—	1,669
生活基盤施設耐震化等対策費	16,900	24,800	—	24,800	41,700
保育対策費(保育所等整備交 付金に限る。)	56,403	54,836	—	54,836	111,239
児童福祉施設整備費	6,590	—	—	—	6,590
社会福祉諸費(施設施工旅費、 施設施工庁費及び社会事業学 校施設整備費に限る。)	106	—	—	—	106
障害保健福祉費(心神喪失者 等医療観察法指定入院医療機 関施設整備費負担金に限る。)	230	—	—	—	230
社会福祉施設整備費	7,574	8,245	—	8,245	15,819
介護保険制度運営推進費(地 域介護・福祉空間整備等施設 整備交付金に限る。)	2,272	995	—	995	3,267
国立ハンセン病療養所施設費	3,717	—	—	—	3,717
厚生労働本省試験研究所施設 費	372	215	—	215	587
国立更生援護機関施設費	240	—	—	—	240
都道府県労働局施設費	199	—	—	—	199
農林水産本省施設費	313	—	—	—	313
食料安全保障確立対策費(食 料安全保障確立対策整備交付 金に限る。)	63	—	—	—	63
担い手育成・確保等対策費 (担い手育成・確保等対策地 方公共団体整備費補助金に限 る。)	696	—	—	—	696
農地集積・集約化等対策費 (農地集積・集約化対策整備 交付金に限る。)	23,562	9,850	—	9,850	33,412
農業生産基盤整備推進費(特 殊自然災害対策整備費補助金 に限る。)	150	138	—	138	288
国産農産物生産・供給体制強 化対策費(国産農産物生産・ 供給体制強化対策整備費補助 金及び国産農産物生産・供給 体制強化対策地方公共団体整 備費補助金に限る。)	569	52,496	—	52,496	53,065
独立行政法人家畜改良セン ター施設整備費	148	—	—	—	148

(単位 百万円)

事 項	29 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 29 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
先端技術活用生産・流通体制強化対策費(先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	200	—	—	—	200
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)	93	—	—	—	93
農業・食品産業強化対策費	20,174	10,000	—	10,000	30,174
農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金及び農山漁村6次産業化対策整備交付金に限る。)	1,449	—	—	—	1,449
農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)	10,698	925	—	925	11,623
農林水産本省検査指導所施設費	370	—	—	—	370
農林水産技術会議施設費	187	—	—	—	187
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	625	—	—	—	625
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	62	—	—	—	62
地方農政局施設費	592	—	—	—	592
林野庁施設費	1,062	—	—	—	1,062
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	219	—	—	—	219
森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)	6,633	32,367	—	32,367	39,000
水産庁施設費	24	—	—	—	24
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	411	—	—	—	411
国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	1,929	—	—	—	1,929
船舶建造費(水産庁分)	323	4,000	—	4,000	4,323
漁業経営安定対策費(漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	—	3,187	—	3,187	3,187
漁村振興対策費(水産物加工・流通等対策整備費補助金、漁村振興対策地方公共団体整備費補助金及び水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	1,000	3,100	—	3,100	4,100
水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)	5,280	—	—	—	5,280
経済産業本省施設費	1,413	—	—	—	1,413
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	—	6,000	—	6,000	6,000
中小企業事業環境整備費(中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金に限る。)	—	4,689	—	4,689	4,689
国土交通本省施設費	73	—	—	—	73
河川管理施設整備費	103	—	—	—	103
独立行政法人航空大学校施設整備費	81	—	—	—	81

(単位 百万円)

事 項	29 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 29 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
整備新幹線建設推進高度化等 事業費	2,600	—	—	—	2,600
都市・地域づくり推進費(集 落活性化推進事業費補助金に 限る。)	150	—	—	—	150
独立行政法人海技教育機構施 設整備費	72	—	—	—	72
離島振興費(小笠原諸島振興 開発事業費補助に限る。)	914	480	—	480	1,394
国立研究開発法人土木研究所 施設整備費	409	657	—	657	1,066
国立研究開発法人建築研究所 施設整備費	60	554	—	554	614
国立研究開発法人海上・港 湾・航空技術研究所施設整備 費	109	158	—	158	267
官 庁 営 繕 費	17,725	404	—	404	18,129
国土技術政策総合研究所施設 費	83	410	—	410	493
国 土 地 理 院 施 設 費	90	—	—	—	90
北 海 道 開 発 局 施 設 費	214	566	—	566	780
気 象 官 署 施 設 費	291	503	—	503	794
海上保安官署施設費	1,776	1,206	—	1,206	2,982
船舶建造費(海上保安庁分)	36,779	10,790	—	10,790	47,569
廃棄物・リサイクル対策推進 費(廃棄物処理施設整備交付 金に限る。)	4,200	534	—	534	4,734
生物多様性保全等推進費(環 境保全施設整備費補助金に限 る。)	202	—	—	—	202
環 境 保 全 施 設 整 備 費	1,126	1,500	—	1,500	2,626
環境保健対策推進費(水俣病 総合対策施設整備費補助金に 限る。)	96	—	—	—	96
環 境 調 査 研 修 所 施 設 費	73	—	—	—	73
国立研究開発法人国立環境研 究所施設整備費	317	—	—	—	317
地方環境事務所施設費	85	—	—	—	85
放射能調査研究費(船舶建造 費に限る。)	299	—	—	—	299
小 計	619,311	454,448	△ 54	454,394	1,073,705
計	5,910,789	1,381,362	△ 4,472	1,376,889	7,287,679
2 出 資 金					
国立研究開発法人日本医療研 究開発機構出資金	—	30,000	—	30,000	30,000
出資国債等償還財源国債整理 基金特別会計へ繰入	194,837	—	—	—	194,837
政府開発援助独立行政法人国 際協力機構有償資金協力部門 出資金	45,180	—	—	—	45,180
政府開発援助米州投資公社出 資金	1,075	—	—	—	1,075
株式会社日本政策金融公庫出 資金(財務省分)	53,800	5,700	—	5,700	59,500
株式会社日本政策金融公庫出 資金(厚生労働省分)	—	1,298	—	1,298	1,298
株式会社日本政策金融公庫出 資金(農林水産省分)	669	—	—	—	669

(単位 百万円)

事 項	29 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 29 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	10,774	—	—	—	10,774
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	200	4,500	—	4,500	4,700
独立行政法人都市再生機構出資金	3,000	—	—	—	3,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	12,614	—	—	—	12,614
中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,000	—	—	—	3,000
計	325,149	41,498	—	41,498	366,647
3 貸 付 金					
災害援護貸付金	150	50	—	50	200
育英資金貸付金	88,459	—	—	—	88,459
母子父子寡婦福祉貸付金	3,602	—	—	—	3,602
電線敷設工事資金貸付金	300	—	—	—	300
埠頭整備等資金貸付金	2,844	—	—	—	2,844
港湾開発資金貸付金	200	—	—	—	200
都市開発資金貸付金	9,124	—	—	—	9,124
有料道路整備資金貸付金	4,410	—	—	—	4,410
連続立体交差事業資金貸付金	25	—	—	—	25
計	109,115	50	—	50	109,164
合 計	6,345,053	1,422,910	△ 4,472	1,418,437	7,763,490

(備考) 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。

2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 6,972,148 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人都市再生機構出資金を除く。)35,110 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 52,312 百万円、公共事業費負担金相当額 623,480 百万円、受託工事収入人件費等相当額 2,084 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 843 百万円、河川管理費人件費等相当額 1,055 百万円、(3)国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 10,774 百万円、独立行政法人都市再生機構出資金 3,000 百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 12,614 百万円、(4)電線敷設工事資金貸付金 300 百万円、埠頭整備等資金貸付金 2,844 百万円、港湾開発資金貸付金 200 百万円、都市開発資金貸付金 9,124 百万円、有料道路整備資金貸付金 4,410 百万円、連続立体交差事業資金貸付金 25 百万円、合計 758,174 百万円を控除したものである。

## 第 3 特 別 会 計

### 1 交付税及び譲与税配付金特別会計

東日本大震災復興特別会計より受入の修正減少額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 231 条に規定する平成 28 年度東日本大震災復興特別会計からの繰入金を受入超過額の修正減少額であり、東日本大震災復興前年度剰余金

受入の追加額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加額である。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	当 初	補 正			計
		追 加	修 正	減 少	
一般会計より受入	15,629,506	—	—	—	15,629,506
財政投融资特別会計より受入	400,000	—	—	—	400,000
東日本大震災復興特別会計より受入	342,511	—	△	88,120	254,391
地 方 法 人 税	643,900	—	—	—	643,900
地 方 揮 発 油 税	256,200	—	—	—	256,200
石 油 ガ ス 税	8,000	—	—	—	8,000
自 動 車 重 量 税	253,900	—	—	—	253,900
航 空 機 燃 料 税	14,900	—	—	—	14,900
特 別 と ん 税	12,500	—	—	—	12,500
地 方 法 人 特 別 税	2,002,500	—	—	—	2,002,500
借 入 金	32,017,295	—	—	—	32,017,295
雑 収 入	4	—	—	—	4
前年度剰余金受入	641,165	—	—	—	641,165
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	88,120	—	—	88,120
計	52,222,381	88,120	△	88,120	52,222,381
(歳 出)					
地方交付税交付金	16,676,156	—	—	—	16,676,156
地方特例交付金	132,800	—	—	—	132,800
交通安全対策特別交付金	62,100	—	—	—	62,100
地方揮発油譲与税譲与金	256,000	—	—	—	256,000
石油ガス譲与税譲与金	8,300	—	—	—	8,300
自動車重量譲与税譲与金	256,000	—	—	—	256,000
航空機燃料譲与税譲与金	14,900	—	—	—	14,900
特別とん譲与税譲与金	12,500	—	—	—	12,500
地方法人特別譲与税譲与金	1,988,700	—	—	—	1,988,700
地方道路譲与税譲与金	3	—	—	—	3
事務取扱費	257	—	—	—	257

(単位 百万円)

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
諸 支 出 金	470		—		—	470
国債整理基金特別会計へ繰入	32,670,887		—		—	32,670,887
予 備 費	2,600		—		—	2,600
計	52,081,672		—		—	52,081,672

## 2 国債整理基金特別会計

「財政法」(昭22法34)第6条の規定による公債等の償還財源に充てるための一般会計からの28年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の受入見込額の増加等に伴い債務償還費等

を追加するとともに、公債利子等支払に係る既定経費の修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他 会 計 より 受 入	87,444,159		189,144	△	1,011,199	86,622,104
東日本大震災復興他会計より受入	81,681		—	△	18,016	63,665
租 税	143,700		—		—	143,700
公 債 金	104,167,271		11,430,665	△	10,895,416	104,702,520
復 興 借 換 公 債 金	1,911,773		967,236		—	2,879,009
東日本大震災復興株式売払収入	1,573,003		8,419	△	173,003	1,408,418
東日本大震災復興配当金収入	92,332		621	△	5,343	87,609
運 用 収 入	126,734		—		—	126,734
東日本大震災復興運用収入	2,916		—		—	2,916
雑 収 入	110,923		—	△	74,057	36,867
東日本大震災復興雑収入	12		—	△	12	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	—		11,272		—	11,272
東日本大震災復興前年度剰余金受入	987,061		—	△	987,061	0
計	196,641,565		12,607,356	△	13,164,107	196,084,814
(歳 出)						
国 債 整 理 支 出	191,992,787		11,631,081	△	11,980,672	191,643,196
復 興 債 整 理 支 出	4,648,778		989,014	△	1,196,174	4,441,618
計	196,641,565		12,620,095	△	13,176,846	196,084,814

## 3 エネルギー対策特別会計

### (1) エネルギー需給勘定

生産性革命の実現や災害の防止のために必要な経費を追加するとともに、前年度の決算上の剰余金の受入額の増加に伴い、一般会計

からの受入見込額の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
一般会計より受入	572,600			32,798	△	30,039	575,358
石油証券及借入金収入	1,538,200			—		—	1,538,200
備蓄石油売払代	25,329			—		—	25,329
雑収入	24,940			—		—	24,940
前年度剰余金受入	176,955			31,039		—	207,994
計	2,338,025			63,837	△	30,039	2,371,822
(歳出)							
燃料安定供給対策費	232,562			11,999		—	244,562
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	55,077			—		—	55,077
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	20,245			—		—	20,245
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	—			6,001		—	6,001
エネルギー需給構造高度化対策費	366,609			15,797		—	382,406
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	128,267			—		—	128,267
事務取扱費	2,538			—		—	2,538
諸支出金	0			—		—	0
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0			—		—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	1,531,716			—		—	1,531,716
予備費	1,010			—		—	1,010
計	2,338,025			33,798		—	2,371,822

## (2) 電源開発促進勘定

原子力防災対策の強化の一環として、原子力発電施設等の安全確保を図るため緊急に対応すべきものとして行う経費の追加を行うも

のである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
電源立地対策財源一般会計より受入	160,575			—		—	160,575
電源利用対策財源一般会計より受入	107,124			280		—	107,404
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	38,800			2,578		—	41,378
周辺地域整備資金より受入	12,760			—		—	12,760

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
雑 収 入	929		—		—	929
前年度剰余金受入	25,158		—		—	25,158
計	345,346		2,859		—	348,205
(歳出)						
電源立地対策費	178,539		—		—	178,539
電源利用対策費	16,063		280		—	16,344
原子力安全規制対策費	31,320		2,128		—	33,447
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	91,239		—		—	91,239
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,096		—		—	3,096
事務取扱費	24,579		451		—	25,029
諸支出金	0		—		—	0
予備費	510		—		—	510
計	345,346		2,859		—	348,205

#### 4 年金特別会計

##### (1) 子ども・子育て支援勘定

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 120 条の規定による 28 年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少等及び既定経

費の不用に伴い、所要の補正を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業主拠出金収入	396,909		—		—	396,909
一般会計より受入	1,246,774		—	△	40,728	1,206,046
積立金より受入	379		—		—	379
雑 収 入	1,831		—		—	1,831
前年度剰余金受入	15,239		40,699		—	55,938
計	1,661,133		40,699	△	40,728	1,661,104
(歳出)						
児童手当等交付金	1,400,678		—		—	1,400,678
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	255,247		—		—	255,247
業務取扱費	2,163		—	△	29	2,134
諸支出金	45		—		—	45
予備費	3,000		—		—	3,000
計	1,661,133		—	△	29	1,661,104



(2) 業務勘定

既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	106,327		—	△	312	106,014
他勘定より受入	244,560		—		—	244,560
特別保健福祉事業資金より受入	18		—		—	18
独立行政法人福祉医療機構納付金	181		—		—	181
雑収入	12,361		—		—	12,361
前年度剰余金受入	16,958		—		—	16,958
計	380,404		—	△	312	380,092
(歳出)						
業務取扱費	40,349		—	△	312	40,037
社会保険オンラインシステム費	66,519		—		—	66,519
日本年金機構運営費	273,226		—		—	273,226
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	280		—		—	280
一般会計へ繰入	18		—		—	18
予備費	12		—		—	12
計	380,404		—	△	312	380,092

5 食料安定供給特別会計

(1) 農業共済再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘

定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
農業共済再保険収入	71,197		—	△	44	71,153
再保険料	3,705		—		—	3,705
一般会計より受入	51,536		—	△	44	51,492
前年度繰越資金受入	15,956		—		—	15,956
積立金より受入	21,385		—		—	21,385
雑収入	15		—		—	15
計	92,597		—	△	44	92,553
(歳出)						
農業共済再保険費及交付金	61,568		—		—	61,568
事務取扱費業務勘定へ繰入	990		—	△	44	946

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
予 備 費	21,400		—		—	21,400
計	83,958		—	△	44	83,914

## (2) 漁船再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
漁 船 再 保 険 収 入	9,777		—	△	10	9,768
再 保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	8,020		—	△	10	8,011
前年度繰越資金受入	1,757		—		—	1,757
積立金より受入	99		—		—	99
雑 収 入	1		—		—	1
計	9,877		—	△	10	9,868
(歳 出)						
漁船再保険費及交付金	7,835		—		—	7,835
事務取扱費業務勘定へ繰入	625		—	△	10	615
予 備 費	100		—		—	100
計	8,560		—	△	10	8,551

## (3) 漁業共済保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
漁 業 共 済 保 険 収 入	10,493		—	△	8	10,486
保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	8,956		—	△	8	8,948
前年度繰越資金受入	1,537		—		—	1,537
雑 収 入	0		—		—	0
計	10,493		—	△	8	10,486
(歳 出)						
漁業共済保険費及交付金	8,748		—		—	8,748
事務取扱費業務勘定へ繰入	127		—	△	8	119

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
予 備 費	100		—		—	100
計	8,975		—	△	8	8,967

## (4) 国営土地改良事業勘定

既定経費の不用に伴い、土地改良事業工事諸費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	17,399		—	△	71	17,327
土地改良事業費負担金収入	8,293		—		—	8,293
借 入 金	2,500		—		—	2,500
雑 収 入	227		—		—	227
前年度剰余金受入	37		—		—	37
計	28,455		—	△	71	28,383
(歳 出)						
土地改良事業費	15,628		—		—	15,628
北海道土地改良事業費	2,162		—		—	2,162
離島土地改良事業費	148		—		—	148
土地改良事業工事諸費	2,811		—	△	71	2,740
受託工事費及換地清算金	4		—		—	4
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,013		—		—	1,013
国債整理基金特別会計へ繰入	6,389		—		—	6,389
予 備 費	300		—		—	300
計	28,455		—	△	71	28,383

## 6 国有林野事業債務管理特別会計

既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会計へ繰入等の修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	19,754		—	△	1,358	18,395
借 入 金	324,000		—		—	324,000
計	343,754		—	△	1,358	342,395

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
国債整理基金特別会計へ繰入	343,754	—	—	△	1,358	342,395

## 7 自動車安全特別会計

### (1) 自動車検査登録勘定

既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修

正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
検査登録印紙収入	30,316	—	—	—	—	30,316
検査登録手数料収入	2,477	—	—	—	—	2,477
一般会計より受入	296	—	—	△	4	291
他勘定より受入	1,147	—	—	—	—	1,147
雑収入	121	—	—	—	—	121
前年度剰余金受入	12,081	—	—	—	—	12,081
計	46,437	—	—	△	4	46,432
(歳 出)						
独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,443	—	—	—	—	2,443
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,792	—	—	—	—	3,792
業務取扱費	28,065	—	—	△	4	28,060
施設整備費	1,780	—	—	—	—	1,780
予備費	150	—	—	—	—	150
計	36,230	—	—	△	4	36,225

### (2) 空港整備勘定

災害の防止のため緊急に対応すべき事業として、空港整備事業に必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を

行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
空港使用料収入	226,262	—	—	—	—	226,262
一般会計より受入	79,100	—	5,069	△	117	84,052
地方公共団体工事費負担金収入	9,100	—	208	—	—	9,308
償還金収入	15,302	—	—	—	—	15,302
配当金収入	6,400	—	—	—	—	6,400
空港等財産処分収入	1,834	—	—	—	—	1,834

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
雑 収 入	25,354		—		—	25,354
前年度剰余金受入	26,556		—		—	26,556
計	389,907		5,277	△	117	395,067
(歳出)						
空港等維持運営費	147,163		—		—	147,163
空港整備事業費	102,082		3,412		—	105,494
北海道空港整備事業費	11,357		836		—	12,193
離島空港整備事業費	1,568		—		—	1,568
沖縄空港整備事業費	39,729		1,029		—	40,758
航空路整備事業費	32,169		—		—	32,169
地域公共交通維持・活性化推進費	4,817		—		—	4,817
空港等整備事業工事諸費	1,820		—	△	117	1,703
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,617		—		—	2,617
国債整理基金特別会計へ繰入	46,254		—		—	46,254
予 備 費	330		—		—	330
計	389,907		5,277	△	117	395,067

## 8 東日本大震災復興特別会計

既定経費の不用等に伴い、所要の補正を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
復興特別所得税	376,400		—		—	376,400
一般会計より受入	571,000		—		—	571,000
復興公債金	1,514,500		—	△	525,600	988,900
公共事業費負担金収入	77,474		—		—	77,474
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	2,564		—		—	2,564
附帯工事費負担金収入	611		—		—	611
雑 収 入	147,014		—		—	147,014
前年度剰余金受入	—		1,671		—	1,671
計	2,689,563		1,671	△	525,600	2,165,634

## (1) 歳 入

## ① 復興公債金

補 正 △ 525,600(百万円)

復興公債金は、「東日本大震災からの復興

のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したも

のである。

② 前年度剰余金受入

補 正 1,671(百万円)

前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上したものである。

(2) 歳 出

既定経費の減額

修 正 減 少 △ 523,929(百万円)

① 復興加速化・福島再生予備費の減額

修 正 減 少 △ 350,000(百万円)

既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。

② 地方交付税交付金の減額

修 正 減 少 △ 88,120(百万円)

既定の地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費を修正減少するものである。

③ 既定経費の減額

修 正 減 少 △ 85,809(百万円)

既定経費の不用額は 85,809 百万円である。このうち、復興債費に係るものは、18,016 百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

復 興 庁	△	67,793
財 務 省	△	18,016
計	△	85,809

9 国庫債務負担行為の追加

船舶建造事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

(単位 百万円)

	限 度 額
エネルギー対策特別会計	13,051
食料安定供給特別会計	1,306
自動車安全特別会計	10,318
計	24,675

## 第4 財政投融资

今回の予算補正においては、株式会社日本政策投資銀行について、生産性向上に取り組む事業者の設備投資等の資金需要の増大に対応するため、

財政投融资(財政融資資金)2,800億円の追加を行うこととしている。

なお、平成29年度財政投融资計画の改定の概要は、次のとおりである。

機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円) 改 定 計 画
株式会社日本政策投資銀行	7,000	2,800	9,800
食料安定供給特別会計外 32 機関	144,282	—	144,282
合 計	151,282	2,800	154,082

(参考) 上記のほか、平成29年度特別会計予算総則第19条第3項の規定に基づき、平成29年11月8日に株式会社日本政策金融公庫に対する財政融資資金の貸付けを1,175億円追加した。

# 付 表

## 1 平成 29 年度一般会計歳入歳出予算補正(第 1 号)經常部門及び投資部門区分表

		(単位 億円)		
区 分	29 年 度 成 立 予 算 額 ( A )	改 29 年 度 予 算 額 ( B )	比 較 増 △ 減 額 ( B - A )	
I 經 常 部 門				
(歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	576,600	576,600	—	
税 外 収 入	47,467	47,690	223	
公 債 金	282,728	282,728	—	
前 年 度 剰 余 金 受 入	553	4,296	3,743	
小 計	907,348	911,315	3,967	
投 資 部 門 へ 充 当	△ 2,481	△ 4,817	△ 2,336	
計	904,868	906,498	1,630	
(歳 出)				
一 般 経 費	901,368	903,498	2,130	
予 備 費	3,500	3,000	△ 500	
計	904,868	906,498	1,630	
II 投 資 部 門				
(歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	520	520	—	
税 外 収 入	5,706	6,439	733	
公 債 金	60,970	72,818	11,848	
前 年 度 剰 余 金 受 入	3	3	—	
小 計	67,199	79,780	12,581	
経 常 部 門 か ら 充 当	2,481	4,817	2,336	
計	69,680	84,597	14,918	
(歳 出)				
公 共 事 業 関 係 費、 施 設 費 等	69,680	84,597	14,918	
III 合 計	974,547	991,095	16,548	

(備考) 1 29 年度の補正(第 1 号)後の公債金収入の総額は 355,546 億円であり、その内訳は次のとおりである。

(1) 經常部門の「公債金」(282,728 億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

(2) 投資部門の「公債金」(72,818 億円)は、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。



## (付) 投資部門歳出内訳

		(単位 億円)		
区 分	29年度成立 予算額(A)	改29年度 予算額(B)	比較増△減額 (B-A)	
I 公共事業費				
(イ) 公共事業関係費	58,979	68,937	9,958	
{ 特定財源見合	6,064	6,798	733	
{ 財政法公債対象	52,915	62,140	9,225	
(ロ) その他施設費	6,358	10,902	4,544	
{ 特定財源見合	165	165	—	
{ 財政法公債対象	6,193	10,737	4,544	
II 出 資 金	3,251	3,666	415	
(財政法公債対象)				
III 貸 付 金	1,091	1,092	0	
(財政法公債対象)				
IV 合 計	69,680	84,597	14,918	
{ 特定財源見合	6,229	6,962	733	
{ 財政法公債対象	63,451	77,635	14,184	

(備考) 1 29年度の補正(第1号)後の「財政法公債対象経費」77,635億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入2公債金(18頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人都市再生機構出資金を除く。)、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金、独立行政法人都市再生機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金、(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附带工事費負担金人件費等相当額、(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

2 平成 29 年度一般会計歳入歳出予算補正(第 1 号)額調

(1) 歳入予算補正区分表

(単位 千円)

区 分	29 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 正 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	額	
租 税 及 印 紙 収 入	57,712,000,000	—	—	—	—	57,712,000,000
官 業 益 金 及 官 業 収 入	43,846,167	—	—	—	—	43,846,167
政 府 資 産 整 理 収 入	254,079,148	—	—	—	—	254,079,148
雑 収 入	5,019,406,632	95,709,764 △	81,522	95,628,242	—	5,115,034,874
公 債 金	34,369,800,000	1,184,800,000	—	1,184,800,000	—	35,554,600,000
前 年 度 剩 余 金 受 入	55,577,463	374,349,900	—	374,349,900	—	429,927,363
計	97,454,709,410	1,654,859,664 △	81,522	1,654,778,142	—	99,109,487,552

(2) 歳出予算補正主要経費別表

(単位 千円)

事 項	29 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 正 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	額	
社 会 保 障 関 係 費						
1 年 金 給 付 費	11,483,088,100	—	—	—	—	11,483,088,100
2 医 療 給 付 費	11,501,034,620	52 △	8,376,395 △	8,376,343	—	11,492,658,277
3 介 護 給 付 費	3,012,980,390	68,927 △	4,858,621 △	4,789,694	—	3,008,190,696
4 少 子 化 対 策 費	2,114,874,155	48,383,838 △	40,629,817	7,754,021	—	2,122,628,176
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,020,514,784	77,179,002 △	35,806,071	41,372,931	—	4,061,887,715
6 保 健 衛 生 対 策 費	304,219,655	27,701,187 △	813,536	26,887,651	—	331,107,306
7 雇 用 労 災 対 策 費	36,771,020	—	—	—	—	36,771,020
計	32,473,482,724	153,333,006 △	90,484,440	62,848,566	—	32,536,331,290
文 教 及 び 科 学 振 興 費						
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,524,829,000	10,019,524	—	10,019,524	—	1,534,848,524
2 科 学 技 術 振 興 費	1,304,506,688	151,332,216 △	524,764	150,807,452	—	1,455,314,140
3 文 教 施 設 費	78,790,501	72,067,537	—	72,067,537	—	150,858,038
4 教 育 振 興 助 成 費	2,331,469,710	68,517,843 △	89,760	68,428,083	—	2,399,897,793
5 育 英 事 業 費	117,096,651	1,354,142 △	1,001,416	352,726	—	117,449,377
計	5,356,692,550	303,291,262 △	1,615,940	301,675,322	—	5,658,367,872
国 債 費	23,528,489,636	189,143,656 △	1,009,840,465 △	820,696,809	—	22,707,792,827
恩 給 関 係 費						
1 文 官 等 恩 給 費	9,669,531	— △	31,500 △	31,500	—	9,638,031
2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	270,479,177	—	—	—	—	270,479,177
3 恩 給 支 給 事 務 費	1,132,926	— △	54,316 △	54,316	—	1,078,610
4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	13,382,898	— △	91,171 △	91,171	—	13,291,727
計	294,664,532	— △	176,987 △	176,987	—	294,487,545
地 方 交 付 税 交 付 金	15,434,303,800	—	—	—	—	15,434,303,800
地 方 特 例 交 付 金	132,800,000	—	—	—	—	132,800,000

(単位 千円)

事 項	29 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 予 算 額	29 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額		
防 衛 関 係 費	5,125,148,368	234,500,000	△	7,200,680	227,299,320	5,352,447,688
公 共 事 業 関 係 費						
1 治山治水対策事業費	844,371,000	84,317,000	△	1,838,092	82,478,908	926,849,908
2 道路整備事業費	1,341,227,000	113,967,000	△	1,405,140	112,561,860	1,453,788,860
3 港湾空港鉄道等整備事業費	421,097,000	38,342,000	△	303,430	38,038,570	459,135,570
4 住宅都市環境整備事業費	533,018,000	12,637,000	△	285,197	12,351,803	545,369,803
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	102,626,000	58,287,000	△	99,054	58,187,946	160,813,946
6 農林水産基盤整備事業費	600,367,000	161,382,000	△	569,177	160,812,823	761,179,823
7 社会資本総合整備事業費	1,999,694,000	240,668,000		—	240,668,000	2,240,362,000
8 推 進 費 等	60,846,000	—		—	—	60,846,000
小 計	5,903,246,000	709,600,000	△	4,500,090	705,099,910	6,608,345,910
9 災害復旧等事業費	73,079,000	290,723,000		—	290,723,000	363,802,000
計	5,976,325,000	1,000,323,000	△	4,500,090	995,822,910	6,972,147,910
経 済 協 力 費	511,018,417	127,480,688	△	539,962	126,940,726	637,959,143
中 小 企 業 対 策 費	181,041,023	204,608,206	△	676,047	203,932,159	384,973,182
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	963,474,032	39,674,978	△	30,039,489	9,635,489	973,109,521
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,017,438,878	197,844,424	△	1,447,017	196,397,407	1,213,836,285
そ の 他 の 事 項 経 費	6,109,830,450	446,220,718	△	45,120,679	401,100,039	6,510,930,489
皇 室 費	6,217,637	142,747		—	142,747	6,360,384
国 会	139,357,864	—	△	570,117	△	138,787,747
裁 判 所	317,702,810	1,999,706	△	1,167,569	832,137	318,534,947
会 計 検 査 院	17,271,415	—	△	355,725	△	16,915,690
内 閣	109,203,373	17,572,865	△	413,440	17,159,425	126,362,798
内 閣 府	719,227,383	161,587,501	△	2,041,012	159,546,489	878,773,872
総 務 省	284,578,769	21,395,388	△	1,404,308	19,991,080	304,569,849
法 務 省	750,388,317	23,470,660	△	1,141,836	22,328,824	772,717,141
外 務 省	295,250,914	32,931,639	△	557,658	32,373,981	327,624,895
財 務 省	1,646,654,238	850,604	△	18,062,493	△	1,629,442,349
文 部 科 学 省	223,718,607	7,957,993	△	320,557	7,637,436	231,356,043
厚 生 労 働 省	341,510,452	11,624,082	△	983,881	10,640,201	352,150,653
農 林 水 産 省	386,547,085	40,255,576	△	9,992,028	30,263,548	416,810,633
経 済 産 業 省	121,795,595	3,886,863	△	1,411,376	2,475,487	124,271,082
国 土 交 通 省	661,672,065	108,586,597	△	5,829,847	102,756,750	764,428,815
環 境 省	88,733,926	13,958,497	△	868,832	13,089,665	101,823,591
予 備 費	350,000,000	—	△	50,000,000	△	300,000,000
合 計	97,454,709,410	2,896,419,938	△	1,241,641,796	1,654,778,142	99,109,487,552

(3) 歳出予算補正所管別表

(単位 千円)

所 管 別	29 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 正 29 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	額	
皇 室 費	6,217,637	142,747	—	142,747	6,360,384	
国 会	140,451,301	— △	570,117 △	570,117	139,881,184	
裁 判 所	317,702,810	1,999,706 △	1,167,569	832,137	318,534,947	
計 検 査 院	17,271,415	— △	355,725 △	355,725	16,915,690	
内 閣	109,203,373	17,572,865 △	413,440	17,159,425	126,362,798	
内 閣 府	3,026,145,140	278,148,868 △	43,015,954	235,132,914	3,261,278,054	
総 務 省	16,177,209,071	27,490,252 △	1,458,624	26,031,628	16,203,240,699	
法 務 省	750,388,317	23,470,660 △	1,141,836	22,328,824	772,717,141	
外 務 省	692,617,505	155,412,327 △	633,708	154,778,619	847,396,124	
財 務 省	25,730,403,127	196,195,670 △	1,077,918,810 △	881,723,140	24,848,679,987	
文 部 科 学 省	5,309,697,699	208,331,355 △	1,762,652	206,568,703	5,516,266,402	
厚 生 劳 働 省	30,687,285,089	129,274,266 △	51,060,402	78,213,864	30,765,498,953	
農 林 水 産 省	2,135,920,771	414,884,000 △	12,029,098	402,854,902	2,538,775,673	
経 済 産 業 省	978,866,695	260,255,643 △	2,248,389	258,007,254	1,236,873,949	
国 土 交 通 省	5,923,502,214	883,486,365 △	9,708,610	873,777,755	6,797,279,969	
環 境 省	326,678,878	65,255,214 △	30,956,182	34,299,032	360,977,910	
防 衛 省	5,125,148,368	234,500,000 △	7,200,680	227,299,320	5,352,447,688	
合 計	97,454,709,410	2,896,419,938 △	1,241,641,796	1,654,778,142	99,109,487,552	

3 平成 29 年度特別会計歳入歳出予算補正(特第 1 号)額調

(単位 千円)

会 計 名	29 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	額	
交付税及び譲与税配付金						
歳 入	52,222,380,911	88,119,635	△ 88,119,635	—	—	52,222,380,911
歳 出	52,081,672,325	—	—	—	—	52,081,672,325
国 債 整 理 基 金						
歳 入	196,641,565,107	12,607,356,348	△13,164,107,082	△ 556,750,734	—	196,084,814,373
歳 出	196,641,565,107	12,620,095,244	△13,176,845,978	△ 556,750,734	—	196,084,814,373
エ ネ ル ギ ー 対 策						
エネルギー需給勘定						
歳 入	2,338,024,553	63,837,309	△ 30,039,489	33,797,820	—	2,371,822,373
歳 出	2,338,024,553	33,797,820	—	33,797,820	—	2,371,822,373
電源開発促進勘定						
歳 入	345,345,906	2,858,735	—	2,858,735	—	348,204,641
歳 出	345,345,906	2,858,735	—	2,858,735	—	348,204,641
原子力損害賠償支援勘定						
歳 入	12,641,918,620	—	—	—	—	12,641,918,620
歳 出	12,641,918,620	—	—	—	—	12,641,918,620
年 金						
子ども・子育て支援勘定						
歳 入	1,661,133,040	40,699,077	△ 40,728,256	△ 29,179	—	1,661,103,861
歳 出	1,661,133,040	—	△ 29,179	△ 29,179	—	1,661,103,861
業 務 勘 定						
歳 入	380,404,423	—	△ 312,498	△ 312,498	—	380,091,925
歳 出	380,404,423	—	△ 312,498	△ 312,498	—	380,091,925
そ の 他 の 勘 定						
歳 入	87,446,930,176	—	—	—	—	87,446,930,176
歳 出	87,446,930,176	—	—	—	—	87,446,930,176
食 料 安 定 供 給						
農業共済再保険勘定						
歳 入	92,596,848	—	△ 44,315	△ 44,315	—	92,552,533
歳 出	83,958,278	—	△ 44,315	△ 44,315	—	83,913,963
漁船再保険勘定						
歳 入	9,877,133	—	△ 9,571	△ 9,571	—	9,867,562
歳 出	8,560,264	—	△ 9,571	△ 9,571	—	8,550,693
漁業共済保険勘定						
歳 入	10,493,424	—	△ 7,807	△ 7,807	—	10,485,617
歳 出	8,975,233	—	△ 7,807	△ 7,807	—	8,967,426
国営土地改良事業勘定						
歳 入	28,454,789	—	△ 71,303	△ 71,303	—	28,383,486
歳 出	28,454,789	—	△ 71,303	△ 71,303	—	28,383,486
そ の 他 の 勘 定						
歳 入	1,125,171,997	—	—	—	—	1,125,171,997
歳 出	1,125,171,997	—	—	—	—	1,125,171,997

(単位 千円)

会 計 名	29 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 正 29 年 度 予 算 額	
		追 加 額	修 正 額	減 少 額	差 引 額		
国有林野事業債務管理							
歳 入	343,753,720	—	△	1,358,498	△	1,358,498	342,395,222
歳 出	343,753,720	—	△	1,358,498	△	1,358,498	342,395,222
自動車安全							
自動車検査登録勘定							
歳 入	46,436,565	—	△	4,409	△	4,409	46,432,156
歳 出	36,229,712	—	△	4,409	△	4,409	36,225,303
空港整備勘定							
歳 入	389,906,809	5,276,996	△	116,818		5,160,178	395,066,987
歳 出	389,906,809	5,276,996	△	116,818		5,160,178	395,066,987
その他の勘定							
歳 入	73,338,786	—		—		—	73,338,786
歳 出	16,225,137	—		—		—	16,225,137
東日本大震災復興							
歳 入	2,689,563,011	1,671,203	△	525,600,000	△	523,928,797	2,165,634,214
歳 出	2,689,563,011	—	△	523,928,797	△	523,928,797	2,165,634,214

4 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

		(単位 億円)
		改 29 年度予算額
区	分	
(歳入)		
消費税の収入(国分)		133,162
(歳出)		
年	金	120,702
医	療	114,927
介	護	30,082
少	子 化 対 策	21,228
合	計	286,938

(注) 「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、29年度における消費税の収入の予算額の 77.7/100 に相当する金額である。